



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	コミュニティ運営支援事業	一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	2ひとが生きる、暮らす	所属部	生活環境部
施策名	No.	施策9 地域コミュニティの振興	所属係	市民連携推進係
予算科目	会計	款	項	目
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	（年度～年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

ア) 自治会集会所運営支援事業  
市内の自治会・町内会が自ら建設し、地域住民の利用に供している集会所施設に対し光熱水費分を15万円限度に補助している事業。

イ) コミュニティ活動用備品支援事業  
住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので自治会の活動に対して250万円を上限に助成をするものである。国の外郭団体から東京都を經由して100パーセント助成されるもので、申請等については行政が行っている。

ウ) 環境浄化協議会運営支援事業  
文教地区をつくるため風俗やギャンブル等の事業所を設置させない運動や青少年たちが非行に走らないよう育成会を結成し青少年の育成活動を行なっている。市内22団体が参加し、情報を共有することにより市の課題について提言や助言をし、行政と一緒に課題を解決していくことを目的として結成されているため、その運営費用や補助や事務作業の協力をしている。

エ) コミュニティ活動用備品支援事業  
平成5年度宝くじの普及事業の一環として行われる。

オ) 環境浄化協議会運営支援事業  
昭和35年、市内の諸団体が集まり、住みよいまちをつくらうという目的で国立市環境浄化協議会を創設。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

ア) 2団体について、光熱水費を補助した

イ) 東四丁目祭礼委員会の祭礼用備品整備について助成申請した

ウ) 視察研修、さくらフェスティバル・市民祭・社明等市の行事への参加を通じた普及活動等

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

ア) 及びウ) 前年度と同様

イ) 久保町内会の祭礼用備品整備についての助成申請

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

ア) 自ら集会所施設を建設した自治会

イ) 国立市自治会・町内会等

ウ) 環境浄化協議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ア) 活動の場所の維持管理費が軽減される。

イ) コミュニティ活動がしやすくなり活発化する。

ウ) 活動を円滑に実施することができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)が、地域として協働して地域の課題解決の活動をしている

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業実施件数	件	4	4	4	4	4	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内自治会・町内会等	団体	72	72	71	71		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業実施団体数	団体	4	4	4	4	4	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	何らかの団体で活動している市民の割合	割合						
		自治会・町内会等の地域団体活動数	数						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500		0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,368	1,982	2,711	2,564		729
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)		千円	1,368	1,982	2,711	2,564	0	729
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,868	4,482	5,211	5,064	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円	1,200	1,800	2,500	2,500		700
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	1,200	1,800	2,500	2,500	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,668	-2,682	-2,711	-2,564	0	-29
一般財源投入割合		%	69%	60%	52%	51%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 自ら集会所施設を建設した自治会については、2施設とも維持管理費が軽減されているためこれ以上向上余地はない。 コミュニティ備品助成額は国の外郭団体の規定で定められているので削減の余地はなく、また環境浄化協議会については必要最低限の経費で現在活動していることから、成果の向上は難しいと考える。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 各団体のコミュニティ活動が厳しい状態となる。
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 各事業ごとに対象事業や助成団体が異なるため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

現状の成果および事業費を維持していくこと。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 コミュニティ助成金額は国の外郭団体の規定で定められているので歳入確保の余地はない。 ほか2事業についても、すでに最低限の助成額で活動を維持しているものとする。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 各団体との事務連絡調整や書類の作成などの業務を最低限の時間で行っており削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 各団体はすべて定められた条件をみたした助成団体であり、公正である。環境浄化協議会は、市内の幅広い団体から組織される団体であり、団体の加盟も自由であることから、公平・公正であるといえる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
光熱水費のみではなく、集会所の修繕等も含んだ補助内容の拡充。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	自治会が自主財源で購入した備品費について、後から補助金として支給されるため、財源のない自治会については申し込みをしない。このため全ての自治会にいきわたっていないという面は否めない。各運営支援団体については、活発な活動が現在も維持されていることから、行政として一定の役割を果たしていると考え。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

各団体と様々な情報を共有化することで、より各団体と行政が地域コミュニティ活動の推進のために連携していくべきと考える。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
各運営支援制度の廃止



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	コミュニティ施設管理運営事業	一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	2 ひとが生きる、暮らす	所属部	生活環境部
施策名	No.	施策9 地域コミュニティの振興	所属係	市民連携推進係
課長名			課長名	立川 浩平
予算科目	会計	款	項	目
事業期間		単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

ア)施設貸出  
市内19コミュニティ施設ごとに住民組織で作られている管理運営委員会が、施設の受付等管理運営を行っている。施設の使用申請方法は、決められた申し込み日時に施設等で担当者が受付を行っている。市では、貸出事業に伴う確定申告書類作成支援、毎月の実績報告書確認、集計事務等を実施している。事業費は、指定管理料である。なお、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、各施設の管理運営委員会と協定書を結び管理運営を行っている。

イ)施設維持管理  
施設の軽清掃や軽修繕は各運営委員会でっており、施設の維持管理費用を指定管理料に含めて支払っている。ただし、一般の清掃業務や保守点検、修繕、大規模改修等は市が予算化し実施している。

ウ)コミュニティ振興  
地域集会所・福祉館・防災センターの各施設で住民組織が自主活動を行う際の支援を行う事業。具体的には、住民組織からの自主活動の支援要請を受けて、検討の上で支援を行っている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
① 手段(主な活動)  
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
ア)指定管理者による部屋の貸出事業  
イ)各施設の定期清掃、消防設備点検、老朽箇所修繕等  
ウ)市民団体の主催する文化祭の支援(広報)

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
前年と同様の活動に加え、新たなコミュニティ振興支援の検討

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
ア)市民  
イ)コミュニティ施設  
ウ)指定管理者である住民組織

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
他地域とのコミュニケーションの場が確保される、地域住民の自主活動が活発になる、貸出施設を不具合なく誰もが快適に利用できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)が、地域として協働して地域の課題解決のために活発な活動をしている。  
市の公共コミュニティ施設が広く市民に利用され、有効に活用されている。

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	施設利用者数	人	198,169	187,808	177,827	180,000	180,000	
		修繕等の件数	件	49	55	32	40	40	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	人	74,265	74,492	74,271	74,546	19	
		施設数	施設	19	19	19	19		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	施設利用者数(延べ)	人	198,169	187,808	177,827			
		修繕等の件数(延べ)	件	49	55	32			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	何らかの団体で活動している市民の割合	%						
		施設を利用している市民の割合	%						

(2)各指標等の推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000		0
	正規職員人件費計(C)	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	10,340	11,054	11,347	12,488		293
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円	5,634	3,559	4,499	3,705		940
物に係るコスト計(G)	千円	15,974	14,613	15,846	16,193	0	1,233	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	30,974	29,613	30,846	31,193	0	1,233	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-30,974	-29,613	-30,846	-31,193	0	-1,233	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・減入の確保	事業費削減(減入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 事業費削減(減入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
・減免団体の数が増えており、その分収入が減っていること。また、インターネットやパソコンでの管理受付や予約申し込みの要望も聞かれる。  
・議員及び指定管理者の方からは、この施設に指定管理者制度を導入することが良いことなのかどうかの疑問の声がある。  
・減免制度や利用料金設定等の整理・見直しを求めている声がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
現時点では利用率・利用料金共に高くないため、また施設の大半が経年劣化により多様な修繕が必要となってきたことから、利用料金収入等による施設の維持管理経費の削減を図ることが難しい状態であること。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
各施設の貸し出し事業は、サークル、自治会の活動の場所として施設を利用することにより、多くの人ととの出会いや人とのつながりが保てることから、地域コミュニティの振興につながるものである。  
また、不具合なく誰もが利用できる施設を維持することは、定期的な活動の促進や自主事業の展開も期待されるから、コミュニティの振興に不可欠のものである。  
老朽化の進む施設が多いため、今後も現状を維持するとともに、使用料金収入や利用率向上に向けた取り組みも検討するべきと思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
・施設やコミュニティ活動に関する情報を積極的に収集・提供していく  
・施設利用方法等の変更や明確化していく

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
(解決策)コミュニティ活動や施設の利用方法について市民へ周知していくこと。また、他課の施設貸出事業事務との連携の余地を模索する(課題)施設により設置目的が異なるなど、他の事業との連携及び連携による経費削減が可能であるか・疑問である

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
施設の売却等により貸出事業廃止となる場合等。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No.	市民プラザ施設貸出及び維持管理事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No.	2 ひとが生きる、暮らす		所属部	生活環境部
施策名	No.	施策9 地域コミュニティの振興		所属係	市民プラザ
課長名	立川 浩平				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	2	0	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 北プラザ施設の多目的ホール、会議室、談話室・音楽練習室の貸出を行う。  
 南プラザ施設の多目的ホール、会議室、調理室、和室の貸出を行う。  
 各施設は年末年始と定休日の火曜日を除き、300日強開館している。全施設9時～12時、13時から17時、18時から22時の3コマで貸出しをおこなっている。  
 事務としては、鍵の開け閉め、使用料の集計、貸出の受付・集計を行っている。  
 北、南プラザ施設運営管理を行っている。  
 市民への貸出し施設、事務室、併設図書館の修繕、清掃業務及び各種機器の保守点検を通年でやっている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 市民要望による。平成10年度開設。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
 北・南プラザ施設の多目的ホール等の貸出

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
 北・南プラザ施設の多目的ホール等の貸出

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 市民、在勤、在学者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 市民等の自主的な活動の場が確保される

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市内のコミュニティ(自治会、町内会、地域における共同体)が、地域として協働して地域の課題解決の活動をしている(より多くの人が快適に利用できる施設にすること)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	使用者		50,574	46,250	43,845	43,845		
		使用回数	イ	3,015	2,893	2,712	2,712		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア	74,265	74,492	74,508	74,546		
		使用者数(延べ)	ア	50,574	46,250	43,845	43,845		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	使用回数	イ	3,015	2,893	2,712	2,712		
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	0		
	延べ業務時間	時間	949	946				-946
	正規職員人件費計(C)	千円	4,745	4,730	0	0	0	-4,730
	再任用職員従事人数	人	2	1	2	2		
	延べ業務時間	時間	1,507	744	1,701	1,701		957
	再任用職員人件費計(D)	千円	3,014	1,488	3,402	3,402	0	1,914
	嘱託職員従事人数	人	4	5	5	5		
	延べ業務時間	時間	2,290	3,044	3,004	3,029		-40
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,435	4,566	4,506	4,544	0	-60
	人に係るコスト計(F)	千円	11,194	10,784	7,908	7,946	0	-2,876
物に係るコスト	物件費	千円	24,396	25,946	32,132	27,057		6,186
	うち委託料	千円	16,369	16,676	15,200	17,482		-1,476
	維持補修費	千円	583	1,357	3,761	5,772		2,404
物に係るコスト計(G)	千円	24,979	27,303	35,893	32,829	0	8,590	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	36,173	38,087	43,801	40,775	0	5,714	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	6,232	6,289	5,057	6,157		-1,232
	繰入金	千円						0
	その他	千円	310	297	289	240		-8
	収入計(J)	千円	6,542	6,586	5,346	6,397	0	-1,240
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-29,631	-31,501	-38,455	-34,378	0	-6,954	
一般財源投入割合	%	82%	83%	88%	84%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市の管理施設であり、施設の貸出及び維持管理事業を行うことは妥当である。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 施設へのアクセス、駐車場の整備等により、利用数は増加する。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 北、南市民プラザ施設は、市民からの要望で設けられたものである。また、市民の活動の場がなくなる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似施設がない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？	東京都から無償での借用施設(図書館施設含む)であり、市において管理・運営することは当然であるが、ここ数年利用団体の高齢化や解散による利用団体の減少により利用率の減少が起きている。積極的な利用率の向上への取組みが必要。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 修繕等必要最小限の経費で実施しており、削減の余地はない。削減した場合、施設の貸出に支障がでる。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 貸出業務の委託化
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 ピアノ等の付属備品については、使用料を設けるなど。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？	開設以来15年が経過し、施設機器の故障が多発しており、各種の修繕費用が発生している。複数年度に分割し計画的な全面的改修が必要。また、利用料金においても周辺施設との整合性を図った改訂も課題。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市内全域の市民が利用できるような条件整備をする。  
 利用料金の検討。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 施設への交通アクセスの利便性を高くする。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？